

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 庶務部
 担当者 高橋 孝幸
 TEL 03-3261-8311(代)
 Email tkhstkyk@tky.ndu.ac.jp
 産連HP
 シーズDB

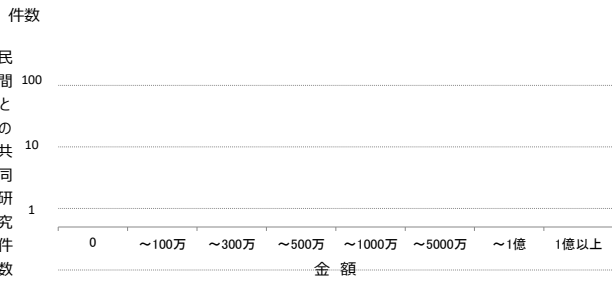
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

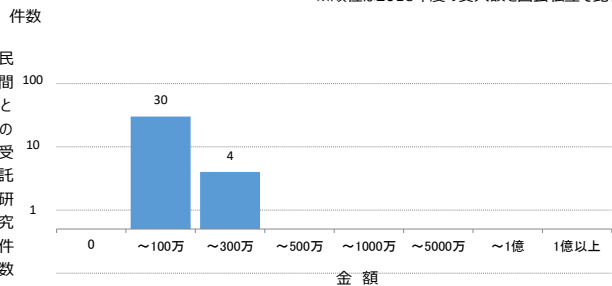
■ 共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			0	0	位
民間企業のみ					位
大企業					位
中小企業					位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■ 受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	15,562	37	24,093	42	位
民間企業のみ	5,681	28	13,650	34	位
大企業	3,781	16	11,503	21	位
中小企業	1,900	12	2,147	13	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	名					
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	25	0.059

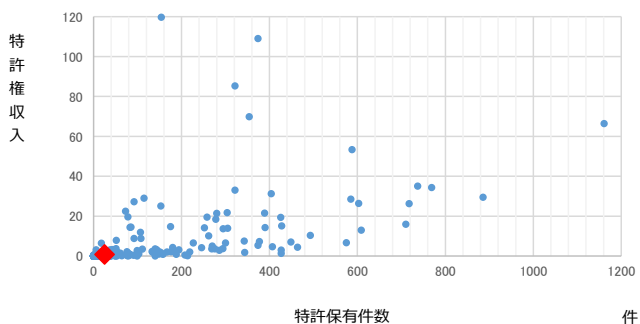
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	799	399.5

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	6
2	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
3	G01	測定、試験	1

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	有	無
		利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 研究・図書館事務室 社会事業研究所
 担当者 木原 清光
 TEL 042-496-3050
 Email swri@jcsu.ac.jp
 産連HP jcsu.ac.jp/about/torikumi/
 シーズDB

外部資金

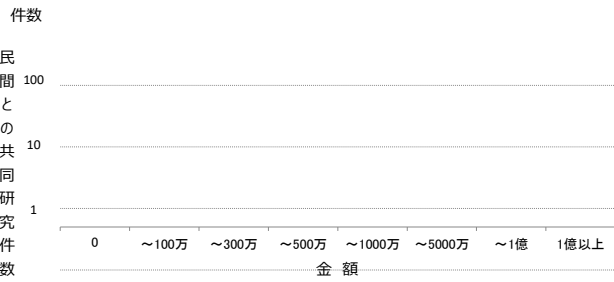
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			0	0	位
民間企業のみ					位
大企業					位
中小企業					位

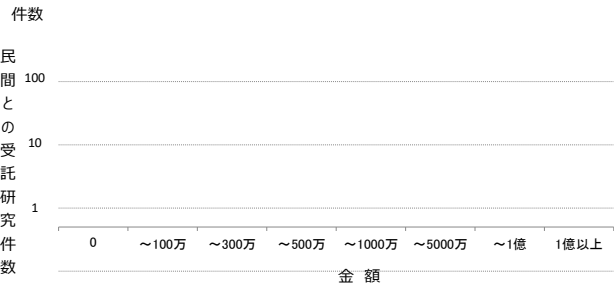
※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	17,500	2	7,247	2	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	名					
専門家の配置		弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

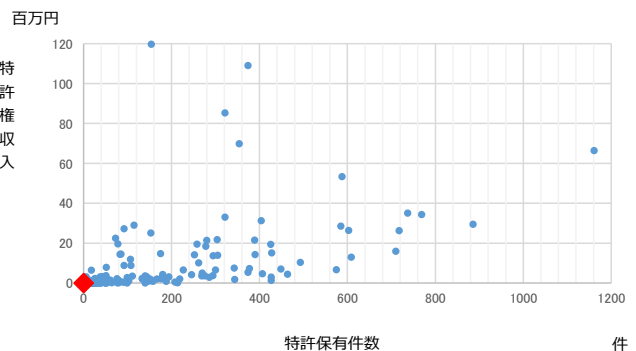
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は、経済学部、人文学部、そして社会学部から成る文系3学部の大学であることから、学生を巻き込んだ産学官連携活動としては高度な専門能力を提供したりするものではなく、例えば、練馬区の協力も得て、選挙の投票率向上のために、教員の何人かを候補者に見立てて、模擬選挙を実施したりすることである。教員一人ひとりは、その高い専門性を活かして、各種の委員会などを通して産学官連携活動の一翼を担っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学では、学部横断型課題解決プロジェクトというユニークな科目を正規授業として2008年度から展開。3つの学部の学生から構成されるゼミが、主として中堅企業からの課題「CSR報告書の作成」に取り組み。制作したCSR報告書は累計60冊を超える。このような形で生まれた中堅企業との関係性をさらに強化して、大学が有する知や経験を企業に還元できるさまざまな場を構築していきたい。

運営費交付金 127 名 0 件

窓口 研究支援課
 担当者 上野 朝子
 TEL 03-5984-3735
 Email rsi@sec.musashi.ac.jp
 産連HP
 シーズDB

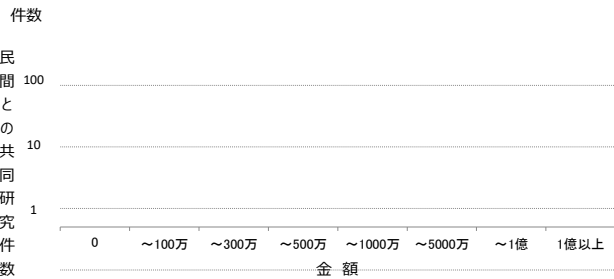
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
45,105	千円	84	500,000

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

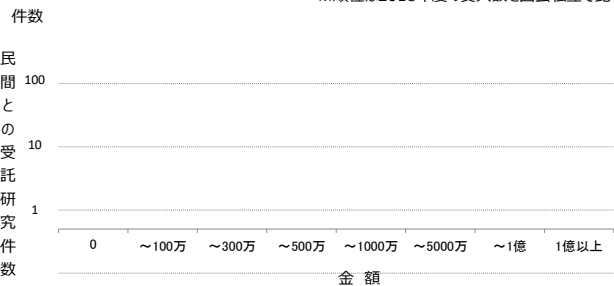
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			0	0	位
民間企業のみ					位
大企業					位
中小企業					位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,380	2	700	2	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	名					
専門家の配置		弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

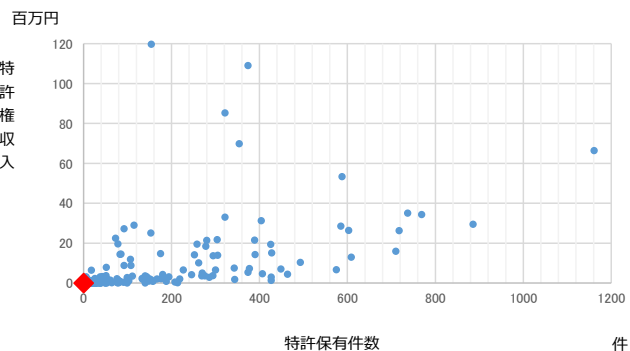
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0名	

各種規程の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クローズドポイントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローズド規定	有	無	企業とのクローズ	可能	不可
---------	---	---	----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口	有	無	有	無	有
支援ファンド					部屋数
設立ポリシー・推進計画					件
支援総額（千円）					利用件数
					件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	---	------------	--

■ 組織的産学連携活動の取組事例

武蔵大学コミュニティビジネス研究講座

概要	体制图等																		
<p>目的：地域におけるコミュニティの再生と地域経済の活性化を図るコミュニティビジネスについて調査・研究を行い、武蔵大学が立地する緑馬区をはじめ地域経済の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>活動：研究会は、以上の目的を達成するための、次の活動を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> コミュニティビジネスの実態にかかる調査・研究 コミュニティビジネスの理論に関する調査・研究 コミュニティビジネスの実証に関する調査・研究 <p>平成30年度の主な活動：第1は、コミュニティビジネス「研究」講座の実施。この講座は、2012年度から継続して実施している。研究講座は、コミュニティビジネスをより深く学習したい人やすでにビジネスを始めている人を対象に、コミュニティビジネスを取り巻く環境や周辺のホットな話題を取り上げ、関心だけある人、自分では始めるつもりはないがサポートすることに興味のある人、これから始めることを検討している人、そしてすでに始めている人たちなど、幅広い人々を対象としていることに特徴がある。最終的な狙いは、コミュニティビジネスにかかる「コミュニティ」の形成である。そのため、研究講座は、単に講師の人が話をして「終わり」というのではなく、最後の30分程度を、参加者同士の交流の場にあてている。</p> <p>今年度も計5回実施した。今年度のテーマは日本の伝統産業とした。受講者の、テーマに対する興味の高さは一貫しており、講演者と受講者間の活発な議論が見られ、「コミュニティの形成」という使命を果たせている。</p>	<p style="text-align: center;">平成30年度研究講座ポスター</p> <p style="text-align: center;">2018年度 武蔵大学 コミュニティビジネス研究講座 参加者募集</p> <p style="text-align: center;">参加費無料</p> <p>今年度は、「地域の伝統産業と観光」をテーマとしています。</p> <p>地域に根付いて残ってきた伝統技術や産業は、今、事業継承の困難に直面しながらも、イノベーションを求めた観光事業への参入や、グローバルな取り組みが相次いでいます。新しい切り口で地域の活性化を牽引する、コミュニティビジネスの事例として、伝統産業の裾野拡大をお聞かせします。</p> <p style="text-align: center;">コミュニティビジネス研究講座（全5回シリーズ） （延長30分版（申込制））</p> <table border="1" style="width: 100%; font-size: small;"> <thead> <tr> <th>日程</th> <th>内容</th> <th>講師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>#1 11月20日 火 18:00-20:00</td> <td>日本の伝統文化世代に つなぐ担い手づくり</td> <td>森 恵理佳 氏 （独立行政法人経済産業研究所）</td> </tr> <tr> <td>#2 11月27日 火 18:00-20:00</td> <td>「加賀百万石の建具・ 金沢漆器の継承」</td> <td>岡 龍久 氏 （加賀漆器協会の代表理事）</td> </tr> <tr> <td>#3 12月4日 火 18:00-20:00</td> <td>地域産業と文化の継承 ～農村領域に向けて～</td> <td>橋本 崇 氏 （独立行政法人経済産業研究所）</td> </tr> <tr> <td>#4 12月11日 火 18:00-20:00</td> <td>今、日本の古いが新しい、 老舗企業にワクワクを</td> <td>高田 真志 氏 （独立行政法人経済産業研究所）</td> </tr> <tr> <td>#5 12月18日 火 18:00-20:00</td> <td>伝統産業を継ぎさない！ 目黒物産たちの挑戦の軌跡</td> <td>加茂 典康 氏 （独立行政法人経済産業研究所）</td> </tr> </tbody> </table> <p>開催場所：武蔵大学1号館4階1404教室</p> <p>日時：11月19日（土）</p> <p>申し込み：11月19日（土）</p> <p>お問い合わせ：042-264-3797</p> <p>※日時：11月20日（火）18:00-20:00 ※申し込み：11月19日（土）18:00まで ※申し込み：042-264-3797 ※申し込み：042-264-3797 ※申し込み：042-264-3797</p>	日程	内容	講師	#1 11月20日 火 18:00-20:00	日本の伝統文化世代に つなぐ担い手づくり	森 恵理佳 氏 （独立行政法人経済産業研究所）	#2 11月27日 火 18:00-20:00	「加賀百万石の建具・ 金沢漆器の継承」	岡 龍久 氏 （加賀漆器協会の代表理事）	#3 12月4日 火 18:00-20:00	地域産業と文化の継承 ～農村領域に向けて～	橋本 崇 氏 （独立行政法人経済産業研究所）	#4 12月11日 火 18:00-20:00	今、日本の古いが新しい、 老舗企業にワクワクを	高田 真志 氏 （独立行政法人経済産業研究所）	#5 12月18日 火 18:00-20:00	伝統産業を継ぎさない！ 目黒物産たちの挑戦の軌跡	加茂 典康 氏 （独立行政法人経済産業研究所）
日程	内容	講師																	
#1 11月20日 火 18:00-20:00	日本の伝統文化世代に つなぐ担い手づくり	森 恵理佳 氏 （独立行政法人経済産業研究所）																	
#2 11月27日 火 18:00-20:00	「加賀百万石の建具・ 金沢漆器の継承」	岡 龍久 氏 （加賀漆器協会の代表理事）																	
#3 12月4日 火 18:00-20:00	地域産業と文化の継承 ～農村領域に向けて～	橋本 崇 氏 （独立行政法人経済産業研究所）																	
#4 12月11日 火 18:00-20:00	今、日本の古いが新しい、 老舗企業にワクワクを	高田 真志 氏 （独立行政法人経済産業研究所）																	
#5 12月18日 火 18:00-20:00	伝統産業を継ぎさない！ 目黒物産たちの挑戦の軌跡	加茂 典康 氏 （独立行政法人経済産業研究所）																	

■ 産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 総務部企画課
 担当者 峯岸元紀
 TEL 03-6914-9380
 Email kikaku@musashino-music.ac.jp
 産連HP
 シーズDB

外部資金

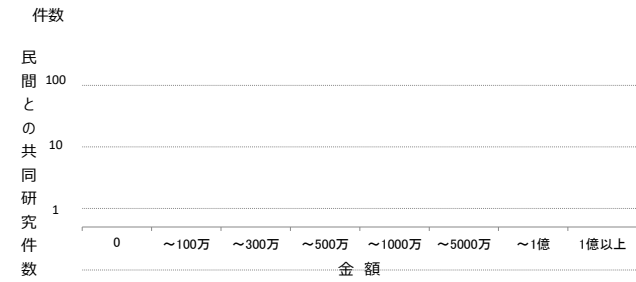
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
12,610	千円	4	0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			0	0	位
民間企業のみ					位
大企業					位
中小企業					位

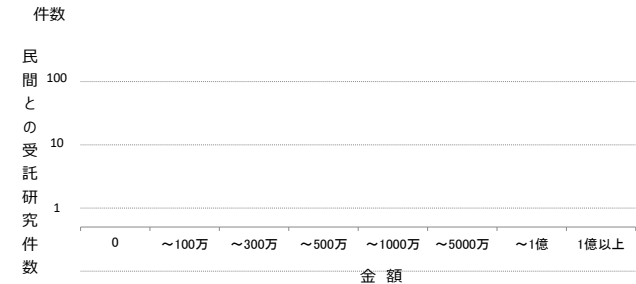
※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			0	0	位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	名					
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適合した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

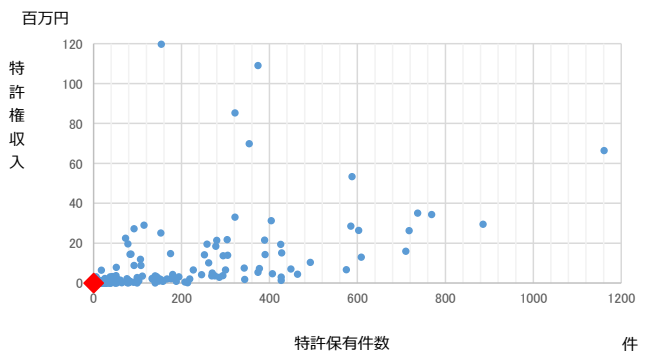
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会：

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	---	------------	--

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 336 名 実用化数 件

窓口 総務部 研究推進・地域連携課
 担当者 石田 恭啓
 TEL 03-3492-8152
 Email shien@ris.ac.jp
 産連HP <http://www.ris.ac.jp/rpra/index.html>
 シーズDB

外部資金

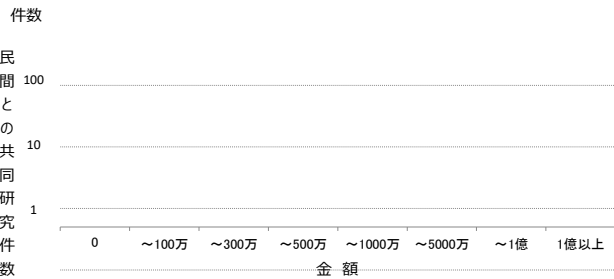
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
47,800	千円	58	0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			0	0	位
民間企業のみ					位
大企業					位
中小企業					位

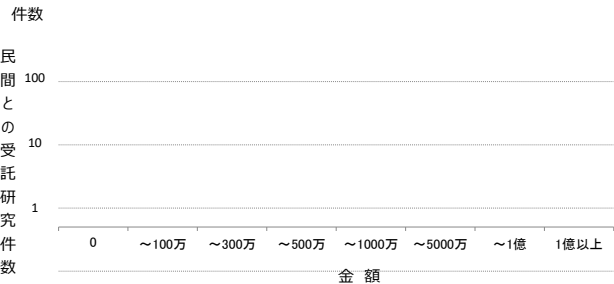
※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	3,214	5	6,378	8	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	8 名	42				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

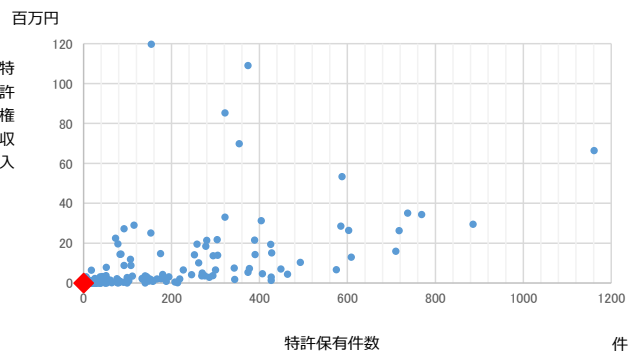
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会：

イベント名	実施時期
産学官連携まちづくりフォーラム	2月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	1	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 学務部
 担当者 青木 清美
 TEL 03-5999-7333
 Email gakumu@jm.daito.ac.jp
 産連HP <https://www.daito.ac.jp/research/promotion/sankangaku.html>
 シーズDB <https://evouseki.im.daito.ac.jp/dbuhp/KeApp>

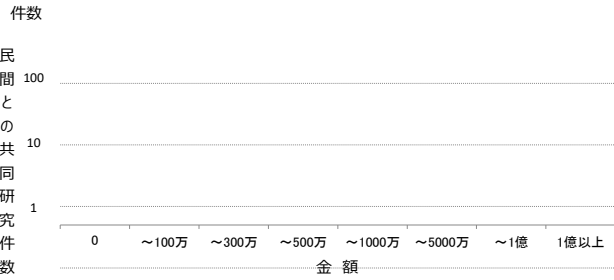
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

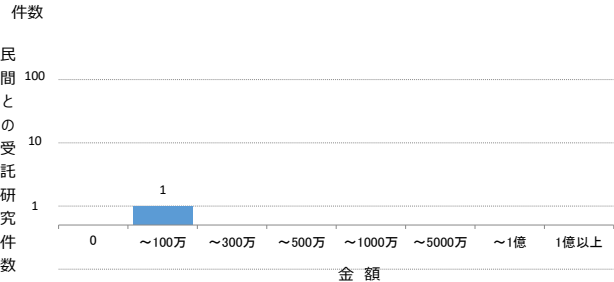
■ 共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			0	0	位
民間企業のみ					位
大企業					位
中小企業					位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■ 受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,270	3	800	2	位
民間企業のみ	370	1	400	1	位
大企業	370	1	400	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	名					
専門家の配置		弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

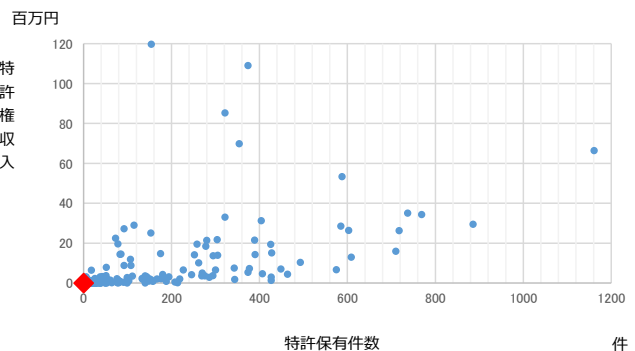
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無
---------	---	---

企業とのクロスアポ	可能	不可
-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	
有	無			件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	2	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

私立 日本赤十字看護大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 総務課
 担当者 高見澤淳
 TEL 03-3409-0692
 Email j-takamisawa@redcross.ac.jp
 産連HP
 シーズDB

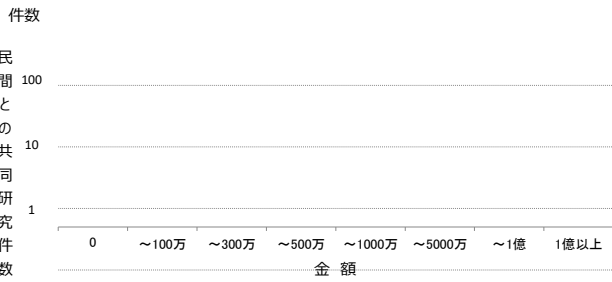
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

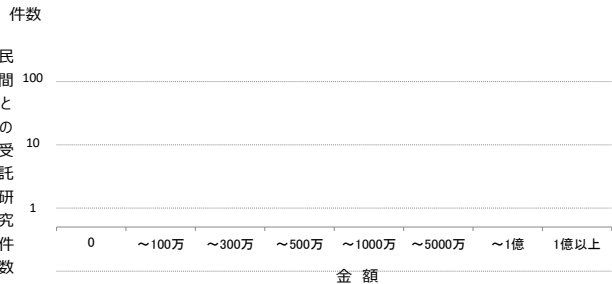
■共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			0	0	位
民間企業のみ					位
大企業					位
中小企業					位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			0	0	位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	名					
専門家の配置		弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

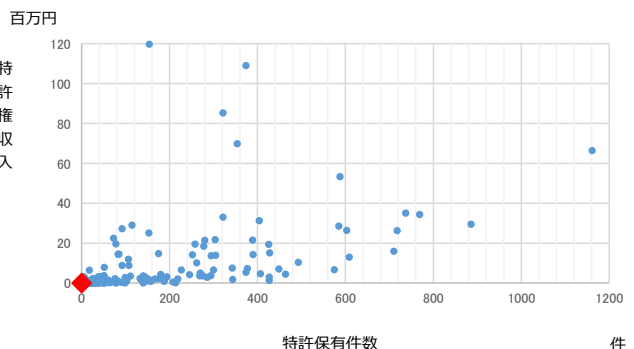
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会：

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	---	------------	--

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 産官学民連携センター事務課
 担当者 公平正一
 TEL 042-337-7528
 Email tcolla-jm@gr.tama.ac.jp
 産連HP <https://www.tama.ac.jp/research/ord/>
 シーズDB

外部資金

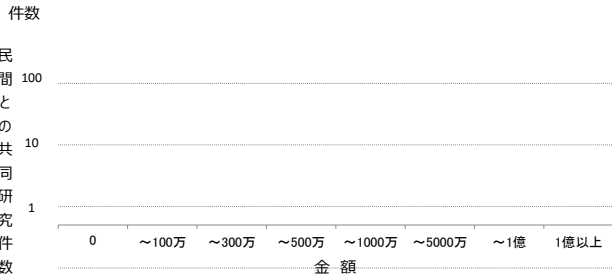
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
9,373 千円	8	3,914	648

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	972	2	0	0	位
民間企業のみ	648	1			位
大企業	0	0			位
中小企業	648	1			位

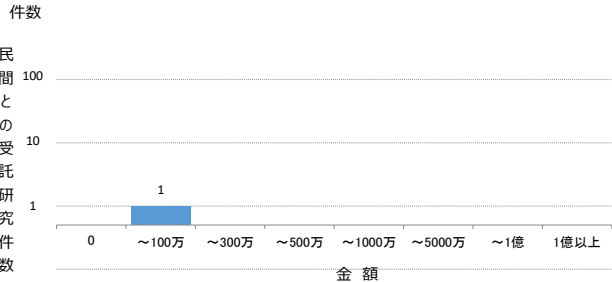
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	561	1	2,705	3	位
民間企業のみ	561	1	648	1	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	561	1	648	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名	42				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

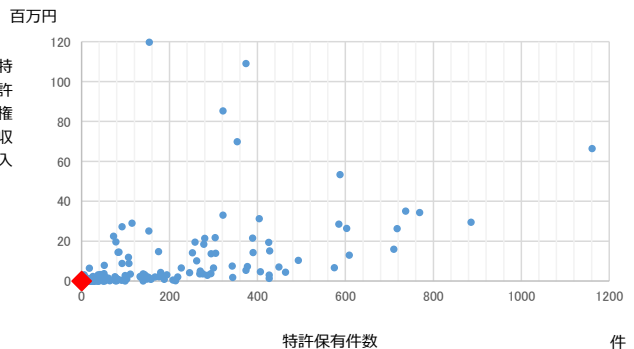
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	
有	無	0		件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会：

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件
分野横断型共同研究	0	件
平均(目安)交渉期間	9ヶ月以上1年未満	

私立 東洋英和女学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 総務課
 担当者 佐藤 達明
 TEL 045-922-4561
 Email shomu@toyoeiwa.ac.jp
 産連HP
 シーズDB

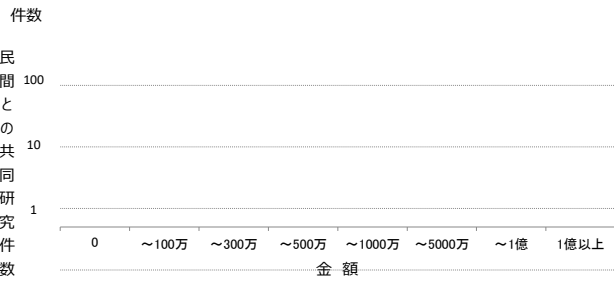
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

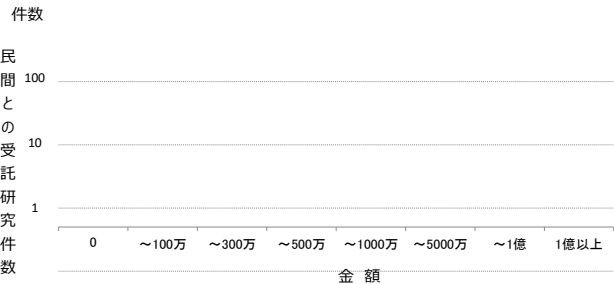
■ 共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			0	0	位
民間企業のみ					位
大企業					位
中小企業					位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■ 受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			0	0	位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	0 名					
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

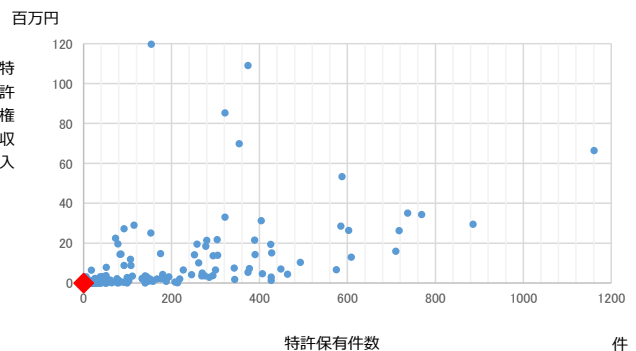
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	---	------------	--

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 事務局
 担当者 笹淵麻子
 TEL 03-5293-4100
 Email admin@sbi-u.ac.jp
 産連HP
 シーズDB

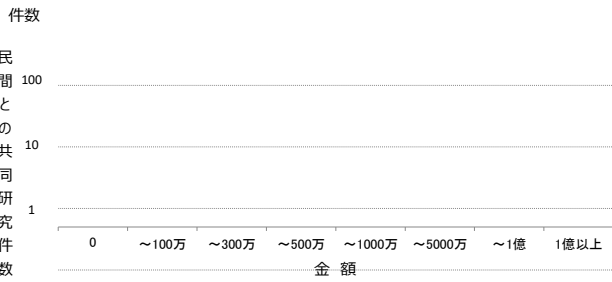
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

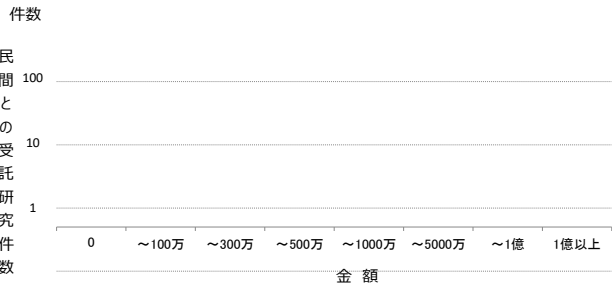
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			0	0	位
民間企業のみ					位
大企業					位
中小企業					位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			0	0	位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	名					
専門家の配置		弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

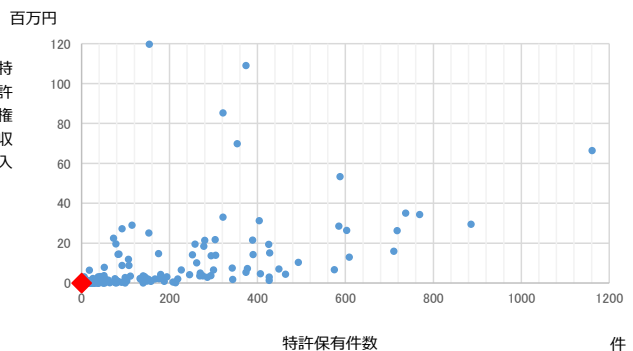
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会：

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	---	------------	--